

令和3年度(2021年度)

管理事業名	感染症対策事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 14 予防費
部局名	健康医療部	予算執行所属	地域保健課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
感染症対策事業					
事業の目的と概要 【目的】感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症患者への疫学調査や入院勧告、接触者への健診等の行政対応や、感染症予防に関する正しい知識の普及啓発等、総合的な感染対策を実施することにより、感染症の発生予防及びまん延防止を図り、もって、市民の健康の保持増進を図ります。 【概要】 ・結核対策(結核患者への服薬支援及び接触者への健康診断等) ・HIV検査等性感染症対策 ・感染症発生動向調査事業 ・新型コロナウイルス感染症対策					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
結核新規登録患者罹患率	10万対	-	11.2	8.5	1年間に新規に結核患者(潜在性結核感染症を除く)として保健所に登録された人口10万人あたりの人数
PCR検査の実施件数	件	-	14,211	41,239	保健所が実施する1年間の新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査の実施件数(集中的検査を含む)
成果の説明	結核新規登録患者罹患率の減少については、既感染の高齢者人口の減少が主な要因ですが、新型コロナウイルスの影響により、マスクの着用や換気等の感染対策が実施されたことや医療機関や健診等への受診控えも影響した可能性があります。 PCR検査の実施については、新型コロナウイルス感染症の変異株の出現や、度重なる感染拡大により、前年度と比べ検査数が大幅に増加しました。同感染症の蔓延防止のため、濃厚接触者に対する検査のほか、大学や高齢者施設等において集中的検査を実施するとともに、クラスター防止のために施設における調査やフォローアップ検査を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	274,681	434,901	160,220
府支出金(経常費用充当)	-	52,426	136,036	83,610
経常収入	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	1	876	875
経常収入 小計(a)	-	327,108	571,813	244,705
給与関係費	-	150,990	270,045	119,055
物件費	-	394,668	884,235	489,567
維持補修費	-	1,692	783	△909
社会保障扶助費	-	61,152	139,273	78,121
負担金・補助金・交付金等	-	13,979	94,892	80,913
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	15,053	17,005	1,952
退職手当引当金繰入額	-	122,032	68,632	△53,400
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	759,567	1,474,866	715,298
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△432,459	△903,052	△470,593
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△432,459	△903,052	△470,593
一般財源充当額	-	306,312	846,445	540,133
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△126,147	△56,607	69,540

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	感染症予防事業費負担金 26,469千円 感染症発生動向調査事業負担金 310,554千円 感染症患者入院医療費負担金 87,414千円
府支出金(経常費用充当)	新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金 133,445千円
物件費	新型コロナウイルス感染症のPCR検査に係る委託料(保健所実施分)344,289千円(医療機関実施分)312,114千円 新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者への食料品等配達業務委託料: 47,993千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	327,108	571,813	244,705
行政サービス活動支出	-	633,420	1,418,258	784,839
行政サービス活動収支差額	-	△306,312	△846,445	△540,133
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	-	△306,312	△846,445	△540,133
一般財源充当額	-	306,312	846,445	540,133
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 保健所で実施したPCR検査に係る委託料344,289千円(121,737千円の増)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
感染者1人当たりのコスト	令和元年度	-	-	感染者1人当たりのコストが大幅に減少した要因としては、感染者数の増加とそれに伴う業務内容の変化(感染者のうち入院する患者の割合が減少したこと等)が考えられます。
	令和2年度	1,308人	580,708円	
	令和3年度	26,548人	55,554円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	15,053	17,005	1,952
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	15,053	17,005	1,952
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	111,094	165,750	54,656
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	111,094	165,750	54,656
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	126,147	182,755	56,607
土地	-	-	-	純資産	△126,147	△182,755	△56,607
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△126,147	△182,755	△56,607
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

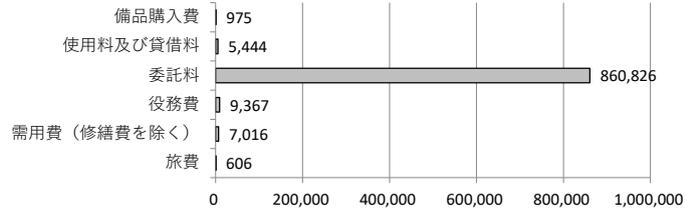
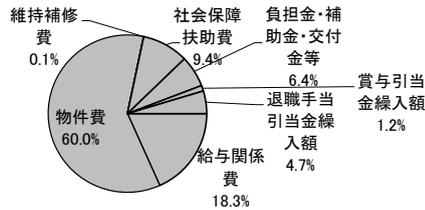
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数 2020日	特別職非常勤 年間従事延日数 0日	
事業従事人数	28.58人			
給与関係費等	330,643千円	25,040千円	0千円	合計(千円) 355,682
内、時間外勤務手当	41,559千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	48.4	59.7	11.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の大半が新型コロナウイルス感染症に係る費用で、物件費がコスト全体の60%を占め、PCR検査や自宅療養者への食料品等配達、日中・夜間の受診相談コールセンター、患者搬送業務等の委託料となります。感染者1人当たりのコストは減少したものの、度重なる感染拡大や変異株の出現等による感染者の大幅な増加により物件費や社会保障扶助費等が増加するとともに、体制確保のための職員の増員により給与関係費等の人件費も増加しました。特定財源として、感染症予防事業費負担金、感染症発生動向調査事業費負担金、感染症患者入院医療費負担金等がありますが、経費の増加に伴い交付額も増加しました。感染症対策事業が、令和2年4月1日に吹田市が中核市に移行したことに伴って開始した事業のため、行政コスト計算書等の各表の令和元年度の数値が表示されていません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

新型コロナウイルス感染症の蔓延が収まらない中、PCR検査や陽性者対応等の当該感染症対策については、今後も引き続き取り組んでいく必要があると考えています。一方で、感染拡大が従前より大規模となり、保健所業務の逼迫が顕著となってきた中、厚生労働省より外部委託等を活用した体制の整備について方針が示されました。これにより、事務処理センター開設をはじめとした業務の外部委託を進めており、今後も効果的、効率的な事業運営のため、業務の整理を進めていく必要があるものと考えております。本事業は、市民の命と健康に直結するものであることから、迅速かつ適切に対応できるよう一定の事業費は必要なものでありますが、事業拡大や新たな施策の実施にあたっては、補助金の活用を含めた財源確保を念頭に検討を進める必要があるものと考えております。